

2022年度 事業報告

自2022年4月1日 至2023年3月31日



一般社団法人

日本自動車連盟

目次

1 J A Fの現況に関する事項

事業の経過およびその成果	1
(1) 会員	2
(2) 交通環境活動	4
(3) ロードサービス	6
(4) 会員事業	9
(5) モータースポーツ	12
(6) 広報活動	15
(7) 訪日外国人向けサービス	17
(8) 総合案内サービス	18
(9) 人事と組織	19
(10) 情報システム	21
2 法人の概況	23
3 業務執行体制	24
4 業務の適正を確保するための体制	26
5 附属明細書	30

1 J A F の現況に関する事項

事業の経過およびその成果

【J A F を取り巻く環境】

J A F を取り巻く環境は、テクノロジーの進化や社会のデジタル化、C A S E※1 やM a a S※2による自動車業界やビジネスモデルの大変革、新型コロナウイルスの流行をきっかけとした個人のライフスタイルやワークスタイルの多様化など、大きく変化し続けています。また、自動車ユーザー団体であるJ A Fには、安全と安心の支えとなるサービスおよび交通の安全と環境のための事業活動に引き続き期待が寄せられています。

このような環境を踏まえ、本年度は第11次3カ年計画の初年度として「対話と共創により常に変化し続け、モビリティユーザーの生活を彩るJ A Fとなる」というビジョンを念頭に置いた事業活動を推進しています。

また、困りごとのある場所・場面にいち早く駆けつけ「寄り添う」こと、相手の目線に立って、課題や要望に「向き合う」こと、旧来の手法にとらわれず「刷新する」ことの3つを私たちの宣言として職員個人の行動指針にしています。社会や環境の変化するスピードがますます加速していく中において、私たちは今後もひとつひとつの社会課題に目を向けて事業に取り組んでまいります。

※1 C o n n e c t e d : コネクト、A u t o n o m o u s : 自動運転、S h a r e d & S e r v i c e : シェアリング/サービス、E l e c t r i c : 電動化の頭文字をとった造語で、自動車産業とモビリティの将来動向を示す言葉。

※2 M o b i l i t y a s a S e r v i c e の略で、一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済などを一括でおこなうサービス。また、観光や医療などの目的地における交通以外のサービスとも連携することで利便性向上や地域課題の解決につなげる考え方。

【事業の概況】

2022年度の在籍会員数は2,030.1万名と前年度にくらべ20.2万名の増加となりましたが、半導体不足による自動車の登録遅れの状況などが継続的に影響し、新規入会数は、158万件と前年度にくらべ7.8万件の減少となりました。

2022年度の経常収益は、会費収入の増加などにより723.3億円と前年度にくらべ6.7億円の増加となり、経常費用は、J A F M a t e 誌を季刊発行へ変更したことなどにより679.4億円と前年度にくらべ7.5億円の減少となりました。その結果、当期一般正味財産増減額は44億円と前年度にくらべ13.7億円の増加となりました。

(1) 会員

在籍会員数は、退会数の減少により2,030.1万名と前年度にくらべ20.2万名の増加となりました。また、JAFスマートフォンアプリ登録数は、594.3万名と前年度にくらべ81.1万名の増加となりました。

【在籍会員状況】

(単位：名)

会員種別	2022年度	2021年度	増減	前年度比
個人会員	13,251,746	13,133,709	118,037	100.9%
家族会員	6,191,012	6,122,049	68,963	101.1%
法人会員 (車両)	858,546	843,768	14,778	101.8%
合計	20,301,304	20,099,526	201,778	101.0%

【新規入会状況】

(単位：件)

会員種別	2022年度	2021年度	増減	前年度比
個人会員	928,918	972,762	△43,844	95.5%
家族会員	494,485	527,163	△32,678	93.8%
法人会員 (車両)	156,952	157,946	△994	99.4%
合計	1,580,355	1,657,871	△77,516	95.3%

【入会経路別状況】

(単位：件)

入会経路	2022年度	2021年度	増減	前年度比
自動車販売店	1,060,749	1,131,610	△70,861	93.7%
JAFダイレクト	279,086	285,268	△6,182	97.8%
ロードサービス隊	115,251	118,449	△3,198	97.3%
取扱店	103,828	103,631	197	100.2%
指定工場	18,124	15,656	2,468	115.8%
会員による紹介	3,317	3,257	60	101.8%
合計	1,580,355	1,657,871	△77,516	95.3%

【継続状況】

(単位：件)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
継続払込数	18,398,627	18,110,909	287,718	101.6%
継続率全体	92.3%	92.1%	0.2	-
(内訳) 継続率1年目	64.8%	64.9%	△0.1	-

【JAFスマートフォンアプリ登録状況】

(単位：名)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
累計登録数	5,943,100	5,131,788	811,312	115.8%

① 新規入会促進

自動車販売店経路における入会数は、管理顧客からの入会拡大・安心サポートデスク活用を推進したものの、半導体不足による自動車登録遅れが継続的に影響し、106.1万件と前年度にくらべ7.1万件の減少、全経路でも158万件と前年度にくらべ7.8万件の減少となりました。

ダイレクト入会に対する取り組みとして、キャッシュレス決済事業者や共通ポイント事業者と協業し入会キャンペーンを実施しました。その結果、インターネット経由での入会が1.5万件増加しました。

② 会員継続促進

会員継続は、1,839.9万件と前年度にくらべ28.8万件増加しましたが、1年目継続率については64.8%と前年度にくらべ0.1ポイントの減少となりました。

また、継続会費引き落とし案内をマイページからの照会へ変更し、環境負荷軽減と費用削減をはかりました。

③ ウェブ入会システム J a f e n t a

自動車販売店経路において、2022年3月末に紙の申込書の取り扱いを終了し、4月より入会・継続手続きは原則としてJ a f e n t aでのオンライン手続きのみで実施しております。

また、J a f e n t aに搭載している、新規入会時にお客様のスマートフォンなどの端末でクレジットカード支払いの自動振替登録をおこなう機能を利用し登録をおこなった割合が、3月度で52.6%となりました。

(2) 交通環境活動

交通環境活動における講習会・イベントなどの総参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な減少となっていましたが、感染防止対策を徹底し、参加者が安全に参加できるよう配慮を進めた結果、90.7万名と前年度にくらべ33.1万名の増加となりました。

【講習会・イベントなど総参加者数】

(単位：名)

開催内容	2022年度	2021年度	増減	前年度比
座学型交通安全講習会	578,640	452,235	126,405	128.0%
子ども安全免許証	145,870	53,827	92,043	271.0%
反射材体験	23,624	2,478	21,146	953.3%
シートベルト・コンビンサー	89,971	35,846	54,125	251.0%
J A F交通安全ドレミぐるーぷ	4,978	3,309	1,669	150.4%
実技型交通安全講習会	9,317	6,480	2,837	143.8%
エコドライブ講習会	1,291	989	302	130.5%
ドライバースeminar シニアコース	406	283	123	143.5%
ドライバースeminar 一般コース	289	170	119	170.0%
エコトレーニング	28	23	5	121.7%
その他※	52,535	20,107	32,428	261.3%
合計	906,949	575,747	331,202	157.5%

※ その他は、上記の表に示した各開催内容以外のイベント機器体験者および講習会参加者の数です。

(参考) 2022年度の講習会・イベントなど総参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年度の147.4万名と比較し、61.4%となりました。

① 社会貢献活動への取り組み

ア ドライバースeminarの視察および改善策・好事例の共有

長く続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ドライバースeminarの中止が相次いでおり、運営や担当インストラクターの経験不足が懸念されたため、本部交通環境部より現地視察をおこない、安全かつ効率的な運営のための指導やアドバイスをおこないました。

イ 交通ルール・マナー向上のための実態調査

8月10～31日に全国94カ所で信号機のない横断歩道で歩行者横断時における車の一時停止状況全国調査をおこないました。その結果、一時停止率の全国平均は、39.8%と前年度の調査時にくらべ9.2ポイントの増加となりました。過去最高となるものの、依然として約6割のクルマが止まらない結果となりました。

ウ 社会のニーズをとらえたユーザーテストの実施

「バックカメラの死角」「パンク応急修理キット」「夕暮れ時の日差し対策」「飲酒による運転への影響」の4つのテーマについて、JAF Mate 春号～冬号に検証結果を掲載しました。

エ YouTuberと交通安全のコラボ動画を制作

幅広い年齢層の自動車ユーザーが交通安全をもっと身近に感じられるようにYouTubeに動画を公開しています。YouTuber（ユーチューバー）の木村亜美氏とコラボレーションした「JAF先生に教わった！」シリーズの総再生回数は3月末時点で、239,126回でした。

オ 『「実写版」危険予知・事故回避トレーニング』コンテンツの新規公開

車の運転中に出遭うさまざまな交通場面の危険を予測する動画『「実写版」危険予知・事故回避トレーニング』に、4本の動画を新規公開しました。

カ ボランティア活動の実施

（ア）交通安全実行委員会の活動

会員や一般の方より、危険や不便と感じる道路や標識などに関する改善提案が413件（前年度611件）ありました。各支部においては76回の交通安全実行委員会を開催し、改善要望提案を審議のうえ362件（前年度328件）を関係機関へ提案しました。以前から要望している案件を含め、改善が確認されたものは98件でした。

（イ）JAF交通安全ドレミぐるーぷ活動

幼児に音楽を通じて交通ルールを守ることの大切さを伝えるためのボランティアグループ活動「JAF交通安全ドレミぐるーぷ」は、感染症防止対策を実施したうえで公演を再開し、回数は64回、参加者数は4,978名となりました。

キ JAF交通安全トレーニング（交通安全eラーニング事業）

JAFとJAFメディアワークスで開発した交通安全eラーニング事業が、9月5日にリリースされました。

② 自動車税制対策活動

2022年度もJAFがこれまで長年主張してきた自動車ユーザーが納得できる公平・公正・簡素な自動車税制の実現に対する要望活動を実施しました。残念ながら、2023年度税制改正大綱では、「中長期的な視点に立って検討をおこなう」と自動車税制の抜本的な見直しは先送りされました。しかし、「抜本的な見直しに向けた第一歩を踏み出す必要がある」とも記載があり、それを機会に自動車ユーザーが納得できる公平・公正・簡素な自動車税制が実現されるよう引き続き要望していくといった旨の声明文を12月23日に発表しました。

(3) ロードサービス

ロードサービス実施件数は、新型コロナウイルス感染症による影響も薄れ、観光などによる移動が活発化したことにより、219.5万件と前年度にくらべ3.7万件の増加となりました。

【会員区別 実施状況】

(単位：件)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
会員	2,013,670	1,985,353	28,317	101.4%
非会員	181,772	173,233	8,539	104.9%
合計	2,195,442	2,158,586	36,856	101.7%

(参考) 2022年度のロードサービス実施件数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年度の216.7万件と比較し、101.3%となりました。

【道路区別 実施状況】

(単位：件)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
一般道路	2,132,732	2,102,080	30,652	101.5%
高速道路	62,710	56,506	6,204	111.0%
合計	2,195,442	2,158,586	36,856	101.7%

【救援要請内容別 実施状況】

(単位：件)

順位	救援要請内容	2022年度	2021年度	増減	前年度比	構成比
1	過放電バッテリー	729,102	725,434	3,668	100.5%	33.2%
2	タイヤのパンク、バースト、エア不足	425,332	401,290	24,042	106.0%	19.4%
3	破損／劣化バッテリー	161,101	153,969	7,132	104.6%	7.3%
4	落輪・落込	142,551	166,829	△24,278	85.4%	6.5%
5	キー閉じ込み	126,838	127,978	△1,140	99.1%	5.8%
6	事故	87,988	83,376	4,612	105.5%	4.0%
7	燃料切れ	50,528	49,279	1,249	102.5%	2.3%
8	発電機／充電回路	38,247	37,426	821	102.2%	1.7%
9	ハンドルロック・キー作動機構	23,397	22,693	704	103.1%	1.1%
10	スタータモータ	22,834	23,461	△627	97.3%	1.0%
	その他合計	387,524	366,851	20,673	105.6%	17.7%
	合計	2,195,442	2,158,586	36,856	101.7%	100%

① 生産性の向上

前年度にくらべロードサービス実施件数は3.7万件増加しましたが、平均現場到着時間は、37.7分と前年度と同水準となりました。各支部の勤務表や乗務予定登録状況から日別・時間帯別・エリア別の稼働台数の過不足を検証し、直営・指定工場の稼働調整や新規指定工場契約などの稼働強化に努めたことが要因として挙げられます。また、長い現場到着時間となったケースを分析し、ロードサービスシステムACⅢのマスタ、パラメータ設定・調整をおこなうとともに、各支部での成功事例を全国に共有しました。

生産性向上に有効である要員補完※を今年度も実施しました。2022年度においては、期間中延べ15人実施し、主に夏季には首都圏、冬季には降雪地域へ補完しました。指定工場についても繁忙地域へのエリア派遣しました。7～8月は札幌指定工場、8～12月は香川指定工場を関東圏へ、1～2月は福島指定工場を青森支部へそれぞれ派遣し、生産性向上につとめました。

※ 要員補完とは、生産性向上を目的とし閑散地域から繁忙地域へ支部を跨いでロードサービス隊員の派遣をおこなうものです。なお、同様の内容で指定工場従事者を派遣する場合はエリア派遣という名称を使用しています。

② ロードサービスネットワークの最適化について

指定工場との関係性を改善し、最適なロードサービスネットワークを構築するため、ネットワーク推進室が中心となり指定工場のフォローやエリア内稼働台数の確保、品質向上のための教育研修などに取り組んでいます。

③ 社会貢献活動

防災訓練について、新型コロナウイルス感染症の影響で予定通り実施ができないうち地域もありましたが、39支部で169名が参加し各自治体との連携強化につとめました。

④ 二輪アタッチメントとタイヤ貸出サービス

二輪アタッチメントは、全支部への配備が完了し、年間6千件の作業に活用されました。タイヤ貸出サービスは、年間のパンクによる救援要請42.5万件のうち5%にあたる2.1万件に対応しました。

⑤ 後方警戒装置の運用開始

安全性を保ちながら生産性を向上させるため、後方警戒装置を導入しました。作業車へ取付け、路上で作業をおこなう際に使用します。後方からの車両接近を検知し警報を発報して作業員、お客様の避難を促す装置です。全国30台を導入し、交通量の比較的少ない高速道路などに限定して、11月から運用を開始しています。

⑥ ビデオアドバイザーロードサービスの運用開始

2019年度からテクニカルサポートを設置してお客様からの技術的な問い合わせを受け付けておりますが、音声通話ではお客様の車両の状況がつかみづらく、適切なアドバイスに苦慮していました。車両の状況を確認できれば、確実な判断とアドバイスが実現できることから、ビデオ通話の仕組みを導入した「ビデオアドバイザーロードサービス」を10月度より開始しました。

2022年10月～2023年3月の6カ月間において、188件のビデオアドバイザーロードサービスを実施しました。そのうち62件においては、サービスカーの出動なしでもトラブル解決にいたっています。

⑥ 落輪研修施設の完成

近年の車両構造の変化により作業時間の延伸や作業事故のリスクの課題があり、訓練する施設が必要となりました。そこでJAF中央研修センターへ落輪研修施設を整備しました。

⑦ 特別支援隊活動状況について

台風15号の影響により静岡県静岡市において冠水による救援要請が増加し、多いときには約1,400件が未手配になるという状況となったため、9月24日～10月7日の間、関東本部・関西本部から特別支援隊を派遣し、延べ799人体制で3,747件の救援要請に対応しました。

⑧ 多様なモビリティ（EV・新型モビリティ）への対応方法検討

世界のEV市場は急速に拡大しており、2035年までにはバッテリーEVの販売台数が世界の新車販売台数の過半数を占めることが予測されているため、対応救援資機材の検討をおこなっています。

(4) 会員事業

JAF PLUSが季刊化し、発行回数が減少したことにより、紙面クーポンの利用者数が大幅に減少しました。その結果、会員事業利用者数は4,723.6万名と前年度にくらべ993.2万名の減少となりました。しかし、紙面クーポンの代替となるよう積極的に展開したアプリクーポンの利用者は、213万名と前年度にくらべ107.3万名の増加となりました。

【会員事業利用者数】

(単位：名)

サービス内容	2022年度	2021年度	増減	前年度比
会員優待施設送客	28,538,227	25,586,498	2,951,729	111.5%
特別優待（会員証）	331,557	567,599	△236,042	58.4%
特別優待（紙面クーポン）	15,820,402	29,553,187	△13,732,785	53.5%
特別優待（アプリクーポン）	2,129,714	1,056,822	1,072,892	201.5%
会員イベント参加者	385,305	229,099	156,206	168.2%
プレゼント当選者	8,203	65,188	△56,985	12.6%
ドライブ相談サービス他	23,085	109,654	△86,569	21.1%
合計	47,236,493	57,168,047	△9,931,554	82.6%

※ 特別優待利用者…通年のサービスではなく一時的に設定した施設のサービスの利用数。

(参考) 2022年度の会員事業利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年度の7,503.4万件と比較し、63.0%となりました。

【会員優待施設契約状況】

(単位：件)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
ガソリンスタンド	4,252	4,331	△79	98.2%
道の駅	742	714	28	103.9%
SA・PA※	344	374	△30	92.0%
その他の優待施設	42,314	42,573	△259	99.4%
合計	47,652	47,992	△340	99.3%

※ サービスエリア・パーキングエリア

【会員事業に関するアクセス数】

(単位：UU) ※

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
JAFナビ (ホームページ)	12,315,414	11,699,170	616,244	105.3%
JAF スマートフォンアプリ	6,461,839	5,925,496	536,343	109.1%
合計	18,777,253	17,624,666	1,152,587	106.5%

※ UU (ユニークユーザー) 数とは、決まった集計期間内にウェブサイトに訪問したユーザーの数のことです。

【自治体との観光協定関連】

(単位：件、名)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
観光協定	661	646	15	102.3%
協定自治体・道の駅への 送客数	286,052	213,757	72,295	133.8%

① 会員優待

ア 会員優待施設

2022年度は、オンラインで使える優待や各地域にあるチェーン店、温浴施設など新たに850企業との優待契約を締結しました。その結果、優待施設数は47,652施設となりました。

イ 会員優待の利用について

全国旅行支援を活用した観光客の増加などにより、観光名所やテーマパークの利用者が前年度にくらべ、約135%と増加傾向になりました。

ウ アプリクーポンについて

全国チェーン店のドラッグストアやレンタルビデオ店など日常生活で利用できるクーポンを継続的に配信し、利用実績は213万件と前年度にくらべ107.3万件の増加となりました。また、会員の声をもとに表示方法を改善した結果、アクセス数が646.2万UUと前年度にくらべ53.6万UU件向上しました。

② デジタルコンテンツ

JAFナビなどの優待コンテンツの閲覧人数は、1,877.7万名と前年度にくらべ115.2万名の増加となりました。

③ 地方創生に向けた取り組み

ア 自治体との連携および地域振興活動

自治体と連携したイベントの開催や各種企画などをとおして、地域振興および会員満足度の向上をはかりました。

自治体との観光協定数は661自治体となり、前年度にくらべ15自治体の増加となりました。

イ 産官学連携活動

大学や自治体などと連携し地域振興を推進する産官学連携を推進しており、現在全国で7地方本部18支部が25校と活動中です。

ウ グリーンスローモビリティ

グリーンスローモビリティ※を活用し、地方自治体向けに地域の課題解決を目的としたモビリティサービス導入の業務支援について、6月8日より、ヤマハ発動機株式会社と協同事業を開始しました。15自治体4事業者へグリーンスローモビリティや支援内容についてご案内しました。

※ 時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称

④ ライフサポート事業について

会員の生活におけるお困りごとに対して安心・安全をお届けすることを目的としてライフサポート事業をおこなっています。3月末の登録数については、加入促進キャンペーンなどの実施により、「JAFのホームライフサポート」は3,658名、「JAFでんき」は1,502名、「JAFの保健室」は41名、「JAFの保険」は3,052名となりました。

(5) モータースポーツ

モータースポーツのライセンス発給数は、72,000件と前年同期にくらべ188件の減少となりました。コロナ禍の影響で、微減傾向にあったカートライセンスに加え、四輪ライセンスも減少に転じました。一方、公認競技会は引き続き感染症対策を実施しながら開催されており、開催数は800件と前年同期にくらべ122件増加していますが、感染症拡大前の2019年の開催数までは回復していない状況です。

【ライセンス発給数】

(単位：件)

	2022年 1-12月	2021年 1-12月	増減	前年 同期比
四輪	67,028	67,088	△60	99.9%
カート	4,972	5,100	△128	97.5%
合計	72,000	72,188	△188	99.7%

【モータースポーツウェブサイトに関するアクセス数】

(単位：UU)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
モータースポーツ ウェブサイトアクセス数	844,343	859,785	△15,442	98.2%

【公認競技会開催数※】

(単位：回)

	2022年 1-12月	2021年 1-12月	増減	前年 同期比
四輪	659	561	93	117.5%
カート	141	117	24	120.5%
合計	800	678	117	118.0%

※ 公認競技会開催数にはクロード競技（JAFに届け出をした、ライセンスを持っていなくても参加できる、主催クラブのクラブ員だけが出場を認められる内輪の競技）も含まれます。

(参考) 2022年度の公認競技会開催数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年度の841件と比較し、95.1%となりました。

① 各種専門部会の開催（4～3月）

11種類のモータースポーツ専門部会および各部会に属する作業部会を合計67回開催しました。

② 競技会審査委員の派遣（4～3月）

全日本選手権競技会に対し、48競技会に95名を派遣しました。

③ オートテストの促進（1～12月）

モータースポーツ入門者向け競技「オートテスト」は、競技会が112回（前年同期81回）開催され、参加者数は3,085名（同2,992名）となりました。また、競技の認知度向上、モータースポーツ活性化を目的とした全国一斉オートテストを11月3日に全国8カ所で開催し、322名が参加しました。

④ オンライン国内Bライセンス講習会の恒久化

コロナ禍における暫定措置として実施していたオンラインによる国内Bライセンス講習会を規則として新たに定めました。9月1日よりJAF制作ビデオ教材の視聴および確認テストの実施によるオンライン講習会を、本部で一本化して運用しています。

24時間365日受講可能な体制とすることで、対面講習会の受講が難しい方でもライセンスを取得できるようになりました。

⑤ ゴーカートライセンスの促進

カート競技の普及および振興のため、2022年1月からレンタルカートやレジャーカートを対象としたゴーカートライセンス※の発給制度を開始しました。

また、7月5日にはJAF関東本部にてスポーツ庁の室伏広治長官へのゴーカートライセンス贈呈セレモニーが催されました。3月末現在の届出コース数は13コース、ゴーカートライセンス発給数は222件となりました。

※ JAFの入会や年齢を問わず取得可能なライセンスです。安全に関する知識や操作方法などを理解していることを前提として、JAFと提携するレンタルカートコース場などで発給を受けることができます。

⑥ 環境対応車両によるモータースポーツ競技の普及促進

自動車メーカー提供の市販無改造EVおよびFCVで運転の正確さと電気消費量を競うエキシビジョンイベント「JAF Eco Rally Tokyo Demonstration」をFIAエコラリーカップ※を参考とし開催しました。

※ 2017年からヨーロッパで開催されている、無改造でナンバー付きEVによる、指示速度とのタイム差と消費エネルギー量を競技要素して競うラリー

⑦ 「JAF MOTORSPORT JAPAN 2022」の開催

モータースポーツ振興イベント「JAF MOTORSPORT JAPAN 2022」を、JAF主催のもと11月19～20日にお台場特設会場青海地区NOP街区にて開催しました。

⑧ JAFモータースポーツ表彰式の開催

国内トップカテゴリーで優秀な成績を収めたチャンピオンおよび上位入賞者の方々の栄誉を称え「JAFモータースポーツ表彰式」を11月25日に東京都港区のステラボールにて開催しました。表彰式は感染症対策を実施し、各カテゴリー6位までの入賞者、およびチームチャンピオンなど、合計271名を招待し表彰式の様子はYouTubeにて生配信しました。

また、今年度のモータースポーツ特別賞のプレゼンターとして、室伏広治スポーツ庁長官にお越しいただきました。

⑨ ドライバー・オブ・ザ・イヤー2022の実施

モータースポーツの認知向上を目的として、その年最も輝いたモータースポーツ競技運転者をファンの投票によって決定するドライバー・オブ・ザ・イヤー2022を実施しました。

⑩ ウィメン・イン・モータースポーツ活動

女性のモータースポーツへの参加促進を目的としたオートテストを4月から12月までに6回開催しました。

⑪ モータースポーツにおける安全性向上への取り組み

9月に北海道で発生したゴーカート体験イベントにおける観客の子どもの死亡事故を受け、スポーツ庁を通じ、内閣官房こども家庭庁設立準備室および消費者庁より、子どもがゴーカートなどの乗り物を運転する施設への安全点検要請がありました。要請を受け、登録カートクラブ・団体、スピード競技コース、国内における二輪モータースポーツ統轄団体であるMFJ加盟クラブ（計177団体）に対し安全点検の実施を依頼し、結果を報告しました。また、当面の安全対策として12月2日に「ゴーカート等の乗り物体験等を含むイベントに係る当面の安全対策（推奨事項）」をJAFモータースポーツサイトに掲載しました。

また、モータースポーツ安全性向上策の取り組みに対するFIAの助成を活用し、ラリー競技のスペシャルステージにおける安全性向上を目的としたトラッキングシステムの講習会や、次世代自動車を用いた講習会を開催し、約400名が参加しました。

⑫ 新型コロナウイルス感染症対策

日本国政府の指針や発令内容、国内感染状況およびJAF専門部会であるメディカル部会からの助言にもとづき、モータースポーツイベントにおける新型コロナウイルス感染防止対策にかかる特例措置や感染対策を講じたうえでのイベント開催のお願いについて、「基本的な感染対策のあり方の例」の最新版を6月に公開しました。

⑬ FIA世界選手権の開催

2019年以来3年ぶりに、9月9～11日に富士スピードウェイにてFIA世界耐久選手権「富士6時間耐久レース」が、10月7～9日に鈴鹿サーキットにてFIAフォーミュラ1世界選手権シリーズ「F1日本グランプリ」が開催されました。また、11月10～13日に愛知県、岐阜県にてFIA世界ラリー選手権「フォーラムエイト・ラリージャパン2022」が、2010年に北海道で開催されて以来12年ぶりに開催されました。これらのイベントについて、開催支援の一環として関係者の入国をサポートしました。

⑭ 「第21回JAF鈴鹿グランプリ」の開催

全日本スーパーフォーミュラ選手権の最終戦にJAF鈴鹿グランプリのタイトルがかかり、10月29～30日に鈴鹿サーキットにて開催されました。本大会の大会名誉会長には坂口会長が就任しました。

⑮ モータースポーツ未来委員会の開催

自動車製造者、タイヤ製造者などから委員を招いた有識者会議を4回開催しました。そのなかで、カーボンニュートラル達成に向けたロードマップの策定や環境対応車両の競技会参戦の方策などを検討し、各種モータースポーツ振興イベントを実行する振興小委員会を当委員会の下に新たに設置しました。

(6) 広報活動

JAF公式サイトアクセス数は、JAFMateが季刊化し会員のアクセス機会が減少したことにより、3,500.1万UUと前年度にくらべ363.1万UUの減少となりました。しかし、メールマガジンの活用をはかった結果、メールマガジンからのサイト流入数は698万UUと前年度にくらべ280万UUの増加となっています。

※ UU数の計測は2018年度より実施しています。

【JAF公式サイト全体ユニークユーザー数】

(単位：UU)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
JAF公式サイト全体	35,001,116	38,632,157	△3,631,041	90.6%

【JAF Mate Online アクセス数】

(単位：UU)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
JAFMateOnline アクセス数	4,814,431	-	-	-

【SNS】

(単位：フォロワー)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
公式Twitter フォロワー数	114,929	103,338	11,591	111.2%

【メディア別報道掲載数】

(単位：件)

媒体	2022年度	2021年度	増減	前年度比
インターネット	23,150	18,996	4,154	121.9%
新聞	2,249	2,274	△25	98.9%
テレビ	1,184	745	439	158.9%
ラジオ	431	611	△180	70.5%
雑誌	189	204	△15	92.6%
自治体広報誌	189	87	42	148.3%
合計	27,332	22,917	4,415	119.3%

(単位：件)

① 「全社マーケティング推進ミーティング」の活動について

マーケティング施策の立案ツールとしてビジネスプロセスマップ、ステークホルダーマップを作成しました。また、マーケティングに関する各種フレームワークを活用し、ライフサポート事業やウェブコンテンツについて、マーケティング視点を踏まえた改善活動をおこないました。

② ウェブサイト「JAF Mate Online」アクセス状況

JAF Mate Onlineは、冊子版JAF Mateの季刊化に合わせて2022年度新たにスタートしたウェブサイトです。会員とJAFをつなぐコミュニケーションツールとしてのコンセプトはそのままに、JAFならではの安全・安心のカーライフ情報や旅行・レジャー・グルメといった旬の話題をタイムリーに提供しています。会員へのメールマガジン、JAFスマートフォンアプリ、JAF Mateなど様々な媒体で紹介を続けた結果、アクセス数は481.4万UUとなりました。会員の構成比よりもサイト閲覧の年代が若い、スマートフォンやタブレットからのアクセスが8割超である、といったアクセス解析による閲覧傾向を参考とし、紙媒体とウェブ媒体それぞれに最適化したコンテンツを制作しています。

③ 各種イベントブースへの出展

モータースポーツやJAFの諸サービスの認知向上を目的に、「F1日本グランプリ」など、大規模イベントへブースを出展しました。「第21回JAF鈴鹿グランプリ」では、会員向け大抽選会や、実際の競技車両を目の前で見られる「ストリートパルクフェルメ」の会員優先アーリーオープン企画を実施しました。

また、東京オートサロンではeモータースポーツ振興を目的として、ブース内にレーシングシミュレーターを2台設置し、プロレーシングドライバーの佐藤琢磨選手をお招きしてデモ走行を披露していただきました。

バイクのロードサービスについても、さらなる認知向上を目的に山梨県の「ふじてんリゾート」にて開催された「YAMAHA Motorcycle Day 2022」や「第50回 東京モーターサイクルショー」にブースを出展しました。

④ モビリティ・レジリエンスプロジェクトについて

前年度のビジネスアイデアコンテストのクラウドファンディング部門にて最優秀賞を獲得したモビリティ・レジリエンス※プロジェクトについて、7月13日～9月8日の期間でクラウドファンディングを実施しました。目標金額300万円のところ、のべ426名の方から約364万円の寄付をいただき終了となりました。

12月21日に東北本部宮城支部にて寄付金贈呈式を開催し、一般社団法人日本カーシェアリング協会に寄付しました。

※寄付で集めたクルマを活用して、災害時にクルマで困らない仕組みを作る取り組み

⑤ ファンベースプロジェクトについて

第11次三か年計画のビジョンに掲げる、「対話と共創」をもとに企業としての存在価値を高めていくことを目的として、静岡支部・埼玉支部・福岡支部にてファンミーティングを実施しました。3支部のファンミーティングでは、JAFを愛しているコアファンを集め、JAFのどんなところに魅力を感じるのかなどを語り合いました。

(7) 訪日外国人向けサービス

① 通訳サービス

訪日外国人への対応として、コールセンターおよびロードサービス現場において通訳サービスを導入しています。

通訳サービスは、英語・韓国語・中国語など21言語に対応していますが、新型コロナウイルスの影響による訪日外国人の減少により、2022年度の利用数は1,637件となりました。

② 外国運転免許証の翻訳

外国運転免許証から日本の運転免許証に切り替える、または日本国内で運転する（特定国・地域※に限る）際に必要な外国運転免許証の「日本語による翻訳文」の発行件数は、77,120件と前年度にくらべ28,958件の増加となりました。

また、11月7日より、オンラインにて翻訳文申請が可能となる「運転免許証翻訳文ウェブ申請サイト」の運用を開始しました。

- ※ ジュネーブ条約にもとづく国際運転免許証所持者は、日本に入国した日から1年間、日本で自動車などを運転することができます。一方で、ジュネーブ条約未締結または国際運転免許証を発給していない国または地域の場合、我が国と同等水準の免許制度を有している特定国・地域(スイス・ドイツ・フランス・ベルギー・モナコ公国・台湾)の運転免許証所持者は、「日本語による翻訳文」を添付して自動車などを運転することができます(日本に入国した日から1年間)。

(8) 総合案内サービス

① 会員向け受電業務

総合案内サービスセンターの電話応答件数は、JAFMateの季刊化もあり、87万件と前年度にくらべ27.2万件減少となりました。この結果応答率は、97.4%と前年度にくらべ15.4ポイント増加しました。

【受付件数】

(単位：件)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
応答件数	870,222	1,141,988	△271,766	64.2%
応答率	97.4%	82.0%	15.4	-

② BPO（他社業務アウトソーシング）受託業務

自動車販売店向けの受託業務をおこなう安心サポートデスク（東京・大阪）は、休日・営業時間外に自動車販売店のお客様からの第一報を受け付けて対応してま

す。
2022年度の契約販売会社数は、自動車販売店の合併なども影響し、162社と前年度にくらべ2社減少となりました。しかし、管理顧客数は増加の一途をたどっており、取扱件数は106,527件と前年度にくらべ8.6%向上しました。

【契約販社数】

(単位：社)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
契約販社数	162	164	△2	98.8%

③ 会員向け架電業務

ア 継続会員証戻りコール

継続手続き後に発行された継続会員証がお届けできずに戻ってきた会員を対象として、住所確認の架電を実施しています。架電対象件数は18,424件となり、判明数は11,771件となりました。

イ 冊子版「JAFMate」戻り調査コール

冊子版「JAFMate」が未着となってしまった会員を対象に住所確認の架電をしています。架電対象数76,041件となり、判明数は47,406件となりました。

【住所判明率】

(単位：%)

	2022年度	2021年度	増減	前年度比
判明率	58.5%	56.8%	1.7	103.9%

(9) 人事と組織

① 働き方改革の推進

社会保障制度の見直し（年金支給年齢の引上げ）、同一労働同一賃金、少子高齢化、職員の平均年齢上昇などの環境変化において、柔軟な組織運営と人員体制をを目指した新人事制度を検討しました。

② 新型コロナウイルス感染防止対策への取り組み

新型コロナウイルス感染症対策として徹底していた従業員のマスク着用について、2023年3月の厚生労働省の発表を受けて社内での運用を見直しました。接客業務従事者については、お客様に安心してサービスなどをご利用いただくため、引き続きマスクの着用を必須とし、事務職で接客を伴わない業務従事者は個人の判断に委ねるよう変更しました。

③ 人的資本への投資

人的資本価値を最大化しあらゆる経営戦略を実現させるため、自律した職員の育成と各組織が自ら新しい挑戦をするボトムアップの風土醸成を目指した人的資本への投資をおこなっています。特に風土の醸成には、日々職員と接する管理職のマネジメントスキルが重要となるため、管理職を対象とした各種研修を実施しました。

ア マネジメント力強化研修

管理職が期待役割を再認識し、期待役割に照らした強みの強化や弱みの改善を実現することを目指し、事務所長および主要管理職のほか、公募による14名を加えた143名を対象にマネジメント力強化研修を実施しました。

イ 事務所長研修

今まで年2回おこなっていた事務所長会議に変え、ファシリテーションスキルを習得するとともに、支部間での横連携を深めることを目的に、事務所長52名を対象に7月と11月に事務所長研修を実施しました。

④ 新人事システムの導入

多様な働き方や法改正への対応を迅速におこなうため、新人事システムを導入しました。今後は本システムを活用し各種申請のペーパーレス化や、給与および賞与の計算の標準化を進めます。

⑤ 健康経営優良法人の認定

「従業員が健康であってこそ、モビリティユーザーへ安全と安心の支えとなるサービスを提供できる」という理念のもと全社的に健康経営を推進しています。2022年度は「健康経営の認知向上」、「健康づくりの雰囲気醸成」に重点を置き活動しました。その結果、健康経営優良法人認定※のうち大規模法人部門にエントリーし、認定されました。

※地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

⑥ 組織

ア 経営企画部

国外自動車クラブの動向や企業情報などを戦略的に収集し経営に活かすため、4月に「国際課」を総務部から移管しました。

イ マーケティング本部

マーケティング視点での全社施策立案支援などを目的として、4月に「広報部」を「マーケティング本部」に、「Webサイト改善プロジェクトチーム」を「ウェブマーケティング推進課」に改組しました。地域課題に即した広報をおこなうことを目的に「エリア広報・マーケティングチーム」を設置しました。

ウ 会員部

会員業務領域における次期システムの円滑な稼働のため、4月に「次期システム会員業務調整チーム」を設置しました。

エ ロードサービス部

自動車新技術の調査研究をおこなうため、4月にテクニカルサポート課「新技術調査研究室」を設置しました。

(10) 情報システム

① 環境変化に柔軟に対応できる人員・組織体制

職員のITリテラシーおよびガバナンス向上を目的として、ITに関する学習コンテンツ（JAF ITアカデミー）を運営、順次コンテンツを拡充しています。9月および12月に、全職員対象のITデジタルリテラシー研修と理解度テストの「2級」（ICT活用の総合力を有しビジネス上の問題解決ができるレベル）を実施し、3,557名（習得率99.1%）が「P検2級レベル※」のスキルを取得しました。またITガバナンスの要である情報運用責任者・管理者・担当者に対して、情報システム規程・運用マニュアルに関する研修を2022年12月から2023年3月にかけて実施しました。

※ 一般企業においてIT知識、パソコンなど操作の応用ができるレベル

② 基幹システム更改に関連するプロジェクト活動について

2021年に公開した「JAFのITデジタル将来構想」を実現するために、JAF統合システム更改を機に、データ分析、各種サービス業務処理のデジタル化に取り組む部署横断のプロジェクトチームが稼働しています。

業務プロセスの重複やムダを排除し、ITデジタル化をはかり、顧客データの活用やプラットフォームビジネス創出などの注力領域へシフトしていくために、新たなIT基盤の構築と体制の整備を目指しています。

ア 次期システムプロジェクト

2024年4月リリースへスケジュールを変更し、結合テスト、システムテストの実施で明らかになった現行システム踏襲機能の不具合修正（現行システムの設計書を参考に設計、開発した機能と現行システムの動作の乖離）とインボイス対応のための機能を追加するための要件定義を並行稼働させながら作業を進めています。

イ データHUBプロジェクト

各システムのデータを一元的に格納・管理し、会員サービスなどに関する各種分析やマーケティングの効率化をはかるために、データ連携基盤の開発を進めています。

次期システムのスケジュール見直しの影響で、データ連携基盤の結合テスト工程とシステムテスト工程の一部が遅延しておりますが、開発工程は完了しました。

ウ データマネジメントチーム

各事業部署の依頼に応じ、各事業サービスに関する会員利用履歴などのデータ抽出や分析活動を35件実施しました。また、データによる各事業施策の有効性を検証するために施策立案段階からデータ活用について支援活動をおこなっています。

あわせて、全職員へのデータリテラシー習得に向けた各種研修の実施や、データHUBプロジェクトと協働して現行BI※から新BIへのデータ移行および各部署が企画する施策からの新たなデータ収集支援をおこなうと同時に、新BIの本格稼働に向けてデータ利活用に係る運用の整備を進めています。

※BIとは社内データを集積・集計している情報分析ツールのことです。

③ I T デジタルを活用した業務改善について

社内外の方々が地域や部署の垣根を超えてDX、I T デジタルについて学び合い、情報交換できる「対話と共創」の場として、メタバースを活用しています。

また、最新のI T ツールを使ってアプリケーションを開発し、業務課題解決に向けて各種実証実験を進めています。

【実証実験の例】

- ・「ロードサービスタイヤ貸出アプリ」
ロードサービスでのタイヤ貸し出しサービスにおいて、タイヤの在庫状況を可視化し、管理するためのアプリを作成しました。3月末時点で、15支部で運用しています。
- ・「ロードサービス救援受付BCP対応アプリ」
ロードサービスの救援受付機能について、システム障害などのトラブル発生を想定し、代替となる機能を搭載したアプリをロードサービス部と協働で開発しています。
- ・「チャットボット（AI）」
個人情報の取り扱いに関する問合せに対応できるチャットボットを開発・実装しました。
- ・「RPA※」
一部事務作業をRPAにて自動化しました。また、ソフトウェアロボットが開発しやすい新たな開発環境も導入しました。

※1 Robotic Process Automationの略で、PCで実施する事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のことです。

2 法人の概況

- (1) 社名 一般社団法人 日本自動車連盟
 英文社名 JAPAN AUTOMOBILE FEDERATION
- (2) 設立年月日 1963年 2月28日 設立
 1963年 4月 1日 業務開始
 2011年 4月 1日 一般社団法人へ移行

(3) 主たる事務所・従たる事務所

① 主たる事務所
 本部※ 東京都港区芝大門1-1-30

② 従たる事務所
 北海道本部 北海道札幌市豊平区
 東北本部 宮城県仙台市若林区
 関東本部 東京都港区
 中部本部 愛知県名古屋市昭和区
 関西本部 大阪府茨木市
 中国本部 広島県広島市西区
 四国本部 香川県高松市
 九州本部 福岡県福岡市早良区

③ 支部・基地
 支 部 52
 基 地 222 (内49は支部に併設の基地)
 当年度に設置、閉鎖したロードサービス基地は以下のとおり。

	基地名
設置	富士吉田サブ基地(山梨)、志田サブ基地(静岡)、藤井寺基地(大阪)
閉鎖	米沢基地(山形)、双葉サブ基地(山梨)、彦根基地(滋賀)

※ 本部所属の拠点：JAF中央研修センター、関東コールセンター、関西コールセンター

(4) 職員の状況

(2023年3月31日現在)

	2022年度	2021年度	対前年度増減
職員数(名)	3,370	3,428	△58

※ 職員数は、職員、常勤嘱託の合計です。

(5) グループ会社

会社名	資本金	主な事業内容	本社所在地
株式会社 JAFメディアワークス	8,000万円	JAFMate編集業務	東京都港区芝大門1-9-9
株式会社 JAFサービス	4,000万円	物品販売業務	東京都港区芝大門1-1-30

3 業務執行体制

(1) 役員人事

2022年定時社員総会において、青山佳世氏、久保成人氏、久保尚平氏、久保田尚氏、金野誠氏、酒井明夫氏、坂口正芳氏、四宮慶太郎氏、島雅之氏、関島誠一氏、武田高泰氏、田島優子氏、館信秀氏、種谷良二氏、中野勤氏、野口浩寿氏、原田彦工門氏、廣野芳紀氏、前泰弘氏、三好礼子氏、向井幸司氏、山口真史氏、蓮花一己氏、渡辺敬一郎氏、渡辺広章氏、を理事に選任し、鈴木雅文氏、田中正繼氏を監事に選任しました。

(2) 会議

① 定時社員総会

2022年6月17日に2022年度定時社員総会を開催し、2021年度の事業報告および決算などについて報告しました。

② 理事会

	開催年月日
第1回通常理事会	2022年 5月27日
第2回通常理事会	6月17日
第3回通常理事会	8月25日
第4回通常理事会	11月 9日
第5回通常理事会	2023年 1月26日
第6回通常理事会	3月 9日

③ 委員会

	開催年月日	
経営諮問委員会	2022年 10月26日	-
交通安全・環境委員会	2023年 2月28日	-
税制対策委員会	2022年 10月 4日	-
モータースポーツ未来委員会	2022年 6月 1日	7月27日
	9月29日	11月24日
モータースポーツ振興小委員会	2022年 5月26日	9月14日
	11月 2日	-
モータースポーツ審議会	2022年 7月27日	11月24日
	2023年 3月23日	-
カーボンニュートラル分科会	2022年 5月19日	8月31日
	11月 9日	-
	2023年 2月17日	3月13日
コンプライアンス推進委員会 個人情報保護推進委員会	2022年 4月19日	10月15日
リスクマネジメント委員会	2022年 5月30日	11月10日
資金運用委員会	2022年 4月 4日	5月16日
	7月11日	8月 8日
	9月 5日	10月 3日
	10月31日	12月26日
	2023年 1月10日	2月13日

4 業務の適正を確保するための体制

当連盟の理事会において、以下のとおり内部統制に関する体制について「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

「内部統制システム構築の基本方針」

実施日 2011年4月12日

改正 2016年6月2日

- 1 **理事および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**
 - ① 理事および使用人が法令および定款等に基づき、その職務を遂行するため「JAFの行動指針」を定める。また、使用人がその業務の遂行において遵守すべき事務分掌に関する規程およびコンプライアンスに関する諸規程を整備する。
 - ② 本部に主管部署を置き、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。
 - ③ 法令および定款等に適合することを確保するため、コンプライアンスに係わる内部通報窓口を整備する。
 - ④ コンプライアンスに関する事項を統括する理事を置き、コンプライアンスに関する体制を整備する。
 - ⑤ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等外部関係機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。
- 2 **理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**
 - ① 理事の職務に係る情報は、文書化（電磁記録を含む）の上、経営判断に用いた関連資料と共に保存する。
 - ② 文書管理に関する主管部署を置き、管理対象文書とその保管部署、保存期間および管理方法を「文書規程」に定める。また、適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、理事はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。
- 3 **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
 - ① 本部に主管部署を置く。主管部署は、リスクマネジメントの状況を点検し、予防策を講じるとともに改善を推進する。
 - ② リスクに関する事項を統括する理事を置き、リスクに関する体制を整備する。
 - ③ 経営上の重要事項に関しては、会議体において、リスクを評価、検討した上で決定する。
 - ④ 各部署は、前項の規程に従い、定期的にリスクアセスメントをおこなう。
 - ⑤ 重要なリスクについては、統括する理事が、その対応状況を監視し、監督する。
 - ⑥ 災害、事故等リスクが顕在化した場合には人命を最優先とし、「災害対策要綱」、およびリスクマネジメントプログラムに基づき対策本部を置き、適切に対処する。
- 4 **理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制**
 - ① 業務執行の迅速化および効率化を図るため、理事会において別に定めるところにより、業務執行理事が業務を分担し執行する。
 - ② 効率的かつ効果的な経営をおこなうため、中期計画に基づき毎事業年度の事業計画を策定し、計画の推進状況については定期的に理事会に報告する。
- 5 **監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の理事からの独立性に関する事項**
 - ① 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、会長は協議のうえ、監事の職務を補助すべき使用人を配置する。
 - ② 監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事異動・人事考課・懲戒処分は監事の同意を得て行なう。
- 6 **理事および使用人が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制**
 - ① 理事および使用人は、連盟およびグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに監事に報告する。
 - ② 理事および使用人は、連盟およびグループ全体の業務執行状況等について、定期的に監事に報告する。
 - ③ 監事とその職務執行上報告を受ける必要があると判断した事項について、理事および使用人は監事の求めに応じ報告する。

7 監事に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監事に報告をした者が、このことを理由として解任・解職・解雇・懲戒・降格・配置転換等の不当な取り扱いを受けないことを規程として定めこれを遵守する。

8 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 監事とその職務の執行にあたって生ずる費用を前払いし、あるいは償還することについて、その手続きを規程として定め運用する。
- ② 監事とその職務の執行にあたって生ずる費用またはその債務について、償還を旨とした処理を規程として定め運用する。

9 その他監事による監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ① 監査の実効性を確保するため、監事と監査本部による定例の監事会を開催する。
- ② 監査本部は、監事および会計監査人と意見交換等をおこない、密接な連携を図る。

10 連盟およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ会社の経営の適正性と透明性を確保するため、グループ会社に関する規程を定め、本部に主管部署を置く。また、グループ会社とは、「一般社団法人及び財団法人に関する法律」に定める法人をいう。
- ② 「JAFの行動指針」、「内部統制システム構築の基本方針」を子法人グループ会社へ周知し、共有するとともに、グループ会社を監督する体制を整備し、連盟グループとして、コーポレートガバナンスの充実に努める。
- ③ 連盟の内部通報窓口が、グループ会社の従業員からの内部通報を受け付けるとともに、グループ会社は、自社の内部通報窓口を設置する。
- ④ 連盟の監査本部が、当連盟各部門の監査をおこなうほか、必要に応じてグループ会社の監査をおこなう。

以上

【当連盟における基本方針の運用状況】

上記内部統制システム構築の基本方針にもとづくJAFの体制整備および運用状況の概要は、以下のとおりです。

1 理事および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「JAFの行動指針」を制定して、法令遵守などに関するJAFの方針と役員および職員が実践すべき誠実な行動を明確にし、新入職員研修および階層別の職員研修の機会を通じて、周知徹底をはかっています。

内部通報窓口は、JAFおよびグループ会社の従業員が通報できるよう、社内に加え弁護士事務所による社外窓口も設けており、通報者保護などを含む運用規程を定めて運営しています。

総務担当理事を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項などについて審議しています。また個人情報保護管理者である本部総務部長を委員長とする個人情報保護推進委員会を設置し、個人情報保護に関する方針、基本的事項の検討、審議をしています。

反社会的勢力に対しては、対応部署に不当要求防止責任者を設置し、一切の関係排除をはかっています。

2 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

JAFにおける情報管理の基本方針は、「文書規程」により定められており、理事の職務執行に係る情報の管理方針も規定されています。

社員総会や理事会、経営諮問委員会などの議事録は、上記規程に従い、開催毎に作成され、担当部署により永久保存されています。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重要事項は、理事会などで審議され、リスクを評価、検討した上で決定されています。

リスクマネジメントは、リスクに関するアセスメントをおこない、その対応状況が明らかになるよう経営企画担当理事を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営上のリスクに関する審議をおこなっています。

JAF全体で管理すべき重要なリスクについては、その対応状況を監視対象とし、状況に応じて「リスクマネジメント規程」および「災害対策要綱」にもとづき対策本部を設置し、適切にコントロールします。

4 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

担当分野における業務執行を担う理事については、理事会の決定にもとづき各々の担当分野を決定し、業務執行理事に授権される権限の範囲と意思決定のプロセスが明確になっています。

3カ年計画および年度毎の事業計画については理事会において決定し、決定された事業計画を本部各部長をはじめとする責任者を通じて全社で共有しています。本年度は第11次3か年計画および2022年度事業計画を策定しました。

理事会は、事業計画については四半期毎に進捗の報告を受け、その執行状況を監視、監督しています。

5 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の理事からの独立性に関する事項

監事直属の組織および使用人は配置していません。

6 理事および使用人が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制

監事に対して、JAFの各担当部署が、JAFやグループ会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスク管理などの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、事業に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告しています。

7 監事に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監事に報告をおこなった者に対して、「監事に報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保する規程」に従い、当該報告をおこなったことを理由に不利な取り扱いをおこなうことを禁止しています。

8 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監事の職務執行に必要な費用を負担するため、「監事の職務執行費用の弁済に関する規程」に従い、事業年度毎に、監事からの提案にもとづいて必要な予算を確保しています。

緊急または臨時に拠出した費用についても、法令に則って前払いまたは償還しています。

監事は監事費用の支出にあたってその効率性および適正性に留意しています。

9 その他監事による監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監事は理事会その他重要な会議に出席するほか、監事と内部監査部署である監査本部が連携して、JAFやグループ会社の業務監査を実施しています。

また、監事は監査本部および会計監査人と定例の監事会を開催し、監査本部および会計監査人による監査の説明・報告などを受けるとともに意見交換などをおこない、密接な連携をはかっています。

10 連盟およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

JAFの内部統制の担当部署が、「JAFの行動指針」および「内部統制システム構築の基本方針」のグループ会社への周知をはかっています。

各グループ会社は、国内の法令や各社の業態に合わせた内部統制体制を整備し、JAFにその整備、運用状況を定期的に報告しています。

グループ会社の監督責任は経営企画担当理事が担い、グループ会社から事業計画や経営状況などに関して定期的に報告を受け、関連部署と連携して監督しています。

JAFは、グループ会社の経営に関する重要事項について、JAFの審議基準に従ったJAFの事前承認またはJAFへの報告をおこなうこととしており、グループ会社はJAFの要請を含めた自社の意思決定ルールの整備をおこなっています。

グループ会社は、JAFの「リスクマネジメント規程」にもとづき、規模や業態に応じたリスク管理体制を整備しており、重大なリスクについてはJAFに報告しています。なお、JAFのリスク管理の担当部門が、グループ会社のリスク管理体制の整備、運用状況を確認しています。

JAFの内部通報窓口が、グループ会社からの内部通報を受け付けるとともに、自社の内部通報窓口を設置しています。

会長直轄の監査本部が、「内部監査規程」に従い、JAF各部署の内部監査をおこなうほか、「グループ会社管理規程」に従い、グループ会社に対する監査を実施しています。

【2022年度 監査実績】

2022年度における監査実績は、以下のとおりです。

- 1 内部監査（3本部部署・3地方本部・15支部・1グループ会社）
 - （1）本部部署（3部署）
 - D×推進本部・業務センター・マーケティング本部
 - （2）地方本部（3地方本部）
 - 北海道本部*・関西本部・中国本部
 - （3）支部（15支部）
 - 札幌支部*・帯広支部・山形支部・群馬支部・神奈川支部
 - 石川支部・三重支部・京都支部・大阪支部・和歌山支部
 - 山口支部・広島支部・熊本支部*・沖縄支部・鹿児島支部
 - （4）グループ会社
 - 株式会社 J A F サービス

※監事監査は、5月19日に実施

- 2 監査法人による会計監査（連盟・7支部）
 - 連盟 札幌支部*・栃木支部・千葉支部・岐阜支部・大阪支部・香川支部・福岡支部

「*」はコロナ禍の影響により監査をオンライン方式によって実施

以上

5 附属明細書

事業報告の附属明細書に関する事項

一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書については、当該附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は上記「2022年度事業報告」に記載されており、別途附属明細書は作成していません。

以 上